

第十二回 民主化の進展と南北の和解

1. 第六共和国と社会運動の発展

1987年12月に行われた大統領選挙は、新憲法に基づいた国民による直接選挙制で実施された。初めて選挙による政権交代が行われ、新憲法による第六共和制が始まることは、韓国の民主化の進展を示すものであった。しかし、与党の民主正義党が盧泰愚（노태우）を候補に指名していたのに対し、野党勢力は金泳三と金大中の対立によって候補を一本化出来ず、金大中は新たな政党を結成して立候補し、民主化勢力の票は分散した。さらに政界復帰した金鍾泌が政党結成・立候補を果たした。選挙の結果、盧泰愚が36%の得票率で当選し、軍政の継続を余儀なくされた。

盧泰愚は、選挙では必要以上に「普通の人＝盧泰愚」を宣伝し、就任辞では「力で抑圧したり、密室の拷問が通用する時代は終わった」と述べた。しかし彼は、全斗煥の盟友として「肅軍クーデター」や「光州民衆虐殺」を主導した前歴を持っており、彼自身と彼を支える勢力は前政権の第五共和国勢力であることから、積極的な民主化改革に手を着けることができなかった。

民主化への国民の期待は冷めず、翌88年4月の総選挙では与党が敗北し、韓国政治上はじめての「与小野大（野党の人数が与党をうわまわること）」国会が出現した。その後、国会と街頭の双方で「五共非理（全斗煥政権下の不正）」と「光州民衆虐殺」の真相糾明及び責任者処罰が要求された。結果、政府は光州事件が民主化運動であることを認め、犠牲者遺族への補償を約束した。さらに、その年の11月、全斗煥夫婦は対国民謝罪文を発表し、江原道雪岳山（설악산）の百潭寺（백담사）に移って二年の間、隠遁生活を送った。

このような民主化要求の声を前に盧泰愚政権は一転、強硬な弾圧に打って出た。89年4月に法的根拠のない「公安合同捜査本部（合捜）」が設置され、「公安政局¹」と呼ばれる大規模な社会運動に対する弾圧が始まった。この時期、文益煥（문익환）牧師の訪北や東欧共産圏の崩壊など国際情勢が流動化する事件が起これ、政府は国内の治安体制を維持するという口実で社会運動を弾圧した。

さらに90年1月、与野党党首（盧泰愚・金泳三・金鍾泌）が三党合党に合意し、5月には民主自由党（民自党）が結成された。これにより国会の大半を与党が占めるようになると、「労働組合法をはじめとする法案の廃棄」や軍組織法改正案の与党による単独・抜き打ち処理など、87年以来の民主化措置は権威主義的政策へと回帰した。また、金融実名制²の留保をはじめ、経済民主化措置が次々と破棄または白紙化された。

91年4月、学生デモに参加していた明知大学生の姜慶大（강경대）が戦闘警察隊の鎮圧で撲殺されると、学生運動は再び激化した。国民の間でも不満と反発が高まり、与党に対する支持率は低迷し、野党は民自党解体要求の声を強めた。

¹ 「公安政局」下では、学生デモ鎮圧のためにM16小銃の発砲許可が下され、重工業部門の大型争議に警察力が投入され、在野運動団体幹部の検挙対策特別活動が展開された。また、国家保安法事犯が急増し、学生運動幹部の拷問致死事件が発生、各種の「民主化」公約は破棄された。

² 銀行の仮名口座を強制的に実名口座に変えさせる制度。

一方、80年代末、長らく抑圧されてきた労働運動が、民主化の風に乗って社会全体に拡大した。87年7～9月の三ヶ月は今までになく労働争議が頻発し、企業単位の民主労組が新たに作られ、地域別・業種別に組織化された。この動きは、88年11月の5万名の労働者の結集で闘われた労働法改正闘争を経て、90年1月、全国労働組合協議会（全労協）に結実した。

また、工場労働者以外の組合結成運動も始まった。89年には全国教職員労組（全教組）が結成され、教育界全般の改革と真の教育を実現することを目標として掲げたが、政府から非合法とされて所属する教師たち約1,500名が解雇された³。農民らは全国農民会総連盟（全農、90年4月結成）を結成してコメ輸入開放阻止運動を展開し、貧民らは全国露天商連合（全露連、87年11月結成）を中心に貧民街の撤去阻止運動を展開した。

こうした在野民族民主運動の連合体として、89年1月に在野勢力を総網羅した全国民族民主運動連合（全民連）が結成された。経済政策の根本的是正、国家保安法撤廃、駐韓米軍撤収などを要求し、91年12月にはより広汎に農民運動から学生運動までを網羅した民主主義民族統一全国連合（全国連合）へと生まれ変わった。

盧泰愚政権の公安政局はこうした社会運動の弾圧へと動き、多くの運動団体は試練の時を迎えた。国際競争力が鈍った韓国経済界は、民主労組弾圧を政府に求めた。それによって小規模企業の労組は萎縮し、全労協は出帆時よりも規模縮小を迫られた。しかし、民主労組運動の持続的な運動は保たれ、後の95年、保守的な韓国労働組合総連盟（韓国労総）に並ぶ全国労組組織として全国民主労働組合総連盟（民主労総）が結成された。

2. 平和・統一運動の高まり

この時期、ソ連ではゴルバチョフが登場して改革開放政策を推し進め、90年のドイツ統一、91年のソ連崩壊により冷戦が終結し、国際情勢に大きな変化が訪れた。88年のソウルオリンピックは、韓国の国際的な地位を上昇させ、国民にも誇りと自信をもたらし、とりわけソ連・東欧・中国などの社会主義国家が参加したことは、韓国と外交関係を締結するための土台となった。盧泰愚政権は「北方外交」と呼ばれる社会主義圏との外交に総力を傾け、ハンガリー（89年2月）、ソ連（90年9月）、中国（92年8月）とそれぞれ外交関係を結んだ。しかし、ソウルオリンピックは北の合意と参加の無い中で開催され、南北対立をより激化させる側面もあった。

一方、民間レベルでの平和・統一運動も大々的に展開された。大学では「北韓を正しく知る運動」が多彩な方式で盛り上がり、「全国大学生代表者協議会（全大協）」は88年6月に南北学生会談を開催することを提案し、8月には軍事境界線の板門店突破を目指す激しい街頭行動が展開された。89年3月には在野運動の指導者である文益煥牧師が北を訪問し金日成主席と会談、同年6月には全大協代表の林秀卿（임수경）が訪北を果たし、「第13回世界青年学生祝典」に参加した。90年からは「祖国の平和と統一のための汎民族大会」が毎年8月に開かれるようになり、南北海外の汎民族的な統一運動団体として「祖国統一

³ 教職員労組の結成は60年4月革命の直後に結成された教職員労組が61年5・16クーデターでつぶされて以来約30年ぶりの復活となった。教職員組合は、労働関係法や公務員法、私立学校法などで禁止されていた。

汎民族連合（汎民連）」が結成された。

統一運動の進展に押される形で、90年9月から南北首相会談が開催され、汎民族統一音楽会が平壤とソウルで開かれた。また、南北のサッカーチームがソウルと平壤で統一サッカー大会を開催し、91年4月には日本の千葉で行われた世界卓球選手権大会に、5月には第6回世界青少年（ワールドユース）サッカー選手権大会にそれぞれ南北統一チームが参加し、統一機運が高まった。一方で南北は91年に国連同時加盟した。

91年初めの湾岸戦争直後に北朝鮮の核開発疑惑が起こると、米国は「北朝鮮核施設先制爆撃論」を唱え、同年4月に米国の「朝鮮半島120日間戦争シナリオ」が明らかにされた。民間では、反核平和運動が強力に展開され、南北同時核査察・半島非核地帯化・南北の和解が要求された。こうした動きに南北は積極的に議論を重ね、12月の第5回南北首相会談では「南北間の和解と不可侵及び交流協力のための合意書（南北基本合意書）⁴」が採択され、続いて南北核問題協議では「朝鮮半島の非核化共同宣言（非核化宣言）⁵」が合意された。

3. 「文民政府」の登場と歴史の再評価

92年末の大統領選挙は、与党民自党候補の金泳三、現代財閥会長鄭周永（정주영）、野党民主党の金大中などが立候補し、結果、金泳三が第14代大統領に当選した。こうして、61年の5・16軍事クーデター以後、韓国で32年ぶりの「文民政府」（非軍事政権）が樹立された。

金泳三政権は、軍政の不正を正す第一歩として、次官クラス以上の公職者や国会議員に対する財産公開を実施した。これによって軍政下での不正蓄財者が公職から離れたり拘束されたりした。93年8月には、金融実名制が電撃的に実施され、政治資金の不正を正した。

軍部に対する司法処理も進んだ。金泳三政権は世論に押される形で95年11月、盧泰愚元大統領を不正資金容疑で逮捕し、12月には全斗煥元大統領を12・12事件（肅軍クーデター）および5・18事件（光州市民虐殺）に関して「反乱首魁」等の容疑で逮捕、軍部要人たちを一斉に拘束した。

95年12月には「五・一八特別法」が制定され、事件の真相究明と責任者処罰が行われた。在任中の時効を停止する規定により全斗煥・盧泰愚に対する裁判が行われ、96年8月26日、全斗煥に死刑、盧泰愚に懲役22年6ヶ月という判決が下された。97年4月にはそれぞれ無期と17年の懲役という判決が確定したが、後に赦免・釈放された。

これと並行して歴史の再評価が行われた。光州民主化運動では、虐殺犠牲者や民主化運

⁴ ①和解＝▲相互の体制認定と尊重▲内政不干涉▲破壊転覆行為の否定▲休戦状態を平和状態に転換▲国際舞台での南北協力▲板門店に南北連絡事務所の設置②不可侵＝▲武力行使と武力脅迫の否定▲対立と紛争を平和的に解決▲偶発事態防止の直通電話設置③交流協力＝▲資源共同開発、物資交流、合作投資▲科学技術、教育、芸術、保健、体育、環境、報道、出版の交流協力▲南北の自由な往来と接触▲離散家族・親戚の書信交換、往来・再会・訪問、再結合▲鉄道と道路の連結、海路・航路の開設▲郵便・電信交流の秘密保護▲国際舞台に對外共同進出

⁵ 主な内容は▲核兵器の実験、製造、生産、受け入れ、保有、貯蔵、配備、使用しない▲核エネルギーを平和目的にのみ利用する▲核燃料再処理施設とウラン濃縮施設を保有しない▲朝鮮半島の非核化の検証のために双方が同意した対象について、南北核統制共同委員会が規定する手続きと方法で査察を実施する一など。

動で亡くなった烈士が葬られた望月洞（망월동）墓地で官民合同の追悼式が行われ、死者の名誉回復が果たされた。また、植民地時代の精算として、上海で客死した朴殷植（박은식）をはじめとする独立運動家の遺体を国立墓地に移し、国立中央博物館として使用されていた旧朝鮮総督府庁舎の取り壊しが行われた。

その後、95年の地方選挙を境に政党の再編が続いた。大統領選挙中に金鍾泌と手を握った金泳三は、政権を握った後は金鍾泌勢力を冷遇し、不満を抱いた金鍾泌は地方選挙を機に民自党から離脱して95年3月に自由民主連合（自民連）を結成した。この事で、6月の地方選挙に敗北した与党民自党は再編され、在野の民主派人士や知識人を巻き込んで新韓国党へと変わっていった。一方、大統領選挙後、政界引退を宣言していた金大中は地方選挙の支援のために政界復帰し、95年9月には新政治国民会議を結成した。この政党体制は金泳三・金鍾泌・金大中の「三金政治」と呼称された。

<米国の朝鮮半島政策>

米国は湾岸戦争後、「北朝鮮はイラン・イラクと並ぶ冷戦後の新たな脅威」と名指し、この規定に沿って91年4月に「朝鮮半島120日間戦争シナリオ」を作成、92年下半期には米国防総省が「93年朝鮮半島有事シナリオ」を作成した。さらに、94年2月レーク米大統領補佐官は、「北朝鮮・イラン・イラク・キューバは悪党国家」と規定し、「米国は唯一の超大国としてこれらを無力化し、封じ込める戦略作りをする特別の責任がある」とし、同年3月には「韓米連合作戦計画5027」の存在が明らかになった。

4. 南北対立の激化と社会運動への弾圧

南北関係において金泳三政権は就任辞でこそ民族優先主義を掲げ、93年には非転向長期囚の李仁模（이인모）を釈放して北に送還した。しかし、数ヶ月後には、米国と歩調を合わせた対北強硬路線へと旋回した。

韓国と米国は韓米合同軍事演習（チームスピリット）を再開し、パトリオット配備を進めた。I A E A⁶理事会では93年に北の軍事施設への特別査察を決議、これを受けて北はN P T⁷脱退を宣言した。

南北政府が共に態度が硬化する中、在野運動は「国際化」ではなく「民族内部化」を通じた解決を摸索しはじめた。またこの時期、駐韓米軍人の犯罪の根絶を求める運動が沸き起こり、93年10月に「駐韓米軍根絶のための運動本部」が結成され、米軍犯罪・米軍基地の実態調査、米軍基地返還要求などを行い、韓米駐屯軍地位協定（S O F A）の改正要求運動へと拡大した。

94年に入ってから朝米協議やI A E Aの交渉は難航し、I A E Aの北朝鮮非難が強まる中、北朝鮮は6月にI A E Aから脱退を表明、米国は国連で北朝鮮への「制裁」準備を本格的に進め、戦争の危機が極度に高まった。起死回生の策としてカーター元大統領が6

⁶ 国際原子力機関：N P Tに規定された核査察を実施する準国連機関。

⁷ 核拡散防止条約：1970年に米・ソ・英の核兵器保有国を中心に40数ヶ国が署名して発行し、94年当時で約160ヶ国が加盟していた。非核国の核兵器の開発・保有（核の水平拡散）を禁止している一方、核保有国の核兵器増強（垂直拡散）や同盟国への核兵器配備、技術の高度化などは事実上野放しとなっており、“不平等な核兵器国優遇条約”とか“核大国の核独占条約”などと言われ、「二重基準」が指摘されている。

月に訪朝して金日成主席と会談、朝米交渉が好転し、また同じ頃、南北首脳会談開催も合意された。しかし、南北首脳会談開催直前の94年7月に金日成主席が急死すると韓国内には「北の南侵の危険」を指摘する論議が起こった。さらに弔意・弔問の是非をめぐって論争が沸騰、南北関係は一転緊張状態に陥った。その後、10月に軽水炉への転換支援⁸を骨子とする核問題に関する朝米枠組み(ジュネーブ合意:朝米会談基本合意書⁹)が発表され、95年3月にはKEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)が発足した事により、緊張した情勢は一旦緩和された。

95年と97年に、水害や旱魃によって北側の食糧不足が深刻化すると、韓国政府は人道的次元から数十万トンにのぼる米の無償支援を行い、民間では「わが民族相互助け合い運動」や「北韓同胞救援運動」に取り組んだ。

一方、統一運動への弾圧は金泳三政権下で深刻となり、在野の統一運動の連合体が分裂するなか、汎民連や韓総連(韓国大学総学生会連合、93年に全大協から改称)に対して集中的な弾圧が加えられた。

96年8月15日を前後して韓総連は延世大で平和統一のための青年学生の大会を開催したが、金泳三政権はこの大会そのものを不許可にし、韓総連を国家保安法上の「利敵団体」と規定して主要幹部及び集会参加者全員の拘束方針を決定した。戦闘警察が延世大を完全封鎖した事に対し、韓総連は声明で自主解散・帰宅意志を国民と政府に明らかにしたのにもかかわらず、政府当局は強硬鎮圧一辺倒で、学生たちを建物の中に追い立て、17日から4日間、飲食はもちろん医薬品や女性用品の搬入まで徹底して遮断した。8月20日にはヘリコプター、放水車、多連発催涙弾などを投入し、5000人以上の学生を一挙に連行した(延世大事件)。金泳三政権はその後、韓総連を「共産主義暴力勢力」と呼び、「勢力根絶・社会的隔離」を宣言、国民から学生運動を孤立させた。

また、労働運動も重大な試練に直面した。96年初めから労働関係法の改正問題が再浮上し、使用者・労働組合・公益委員の三者からなる「労使関係改革委員会」(労改委)によって、最終試案は労使の対立を折衷したものにまとめられた。しかし、金泳三政権は12月、労改委の折衷案よりも使用者側に有利な労働法改正案と、「国家安全企画部」を再強化する安企部「改正」案を、与党単独で秘密裏に採択した¹⁰。

この「抜き打ち改悪」に労働界の激烈な反発が巻き起こった。民主労総は三段階にわたるゼネストに突入し、続いて韓国労総もストライキに部分参加、民主労総との初めての合同労働者大会を開催した。各界の社会運動や市民団体も法案の撤廃を要求、国内のみなら

⁸ 黒鉛炉は①自給できる天然ウランを燃料に用いる②使用済み核燃料には核爆弾の原料となるプルトニウム(Pu)239が多く発生するという特徴があるが、軽水炉は①ウラン(U)235の含有率を3%以上に高めた濃縮ウランを燃料に用いる②使用済み核燃料として発生するPu239の含有率が黒鉛炉のそれよりも小さく、それを再処理する技術も難しいという特徴がある。

⁹ 合意文書では、①アメリカ合衆国は、軽水炉と代替エネルギーを提供し、核の使用・脅迫を行わず、連絡事務所を設置し大使級に昇格する②朝鮮民主主義人民共和国は、黒鉛炉とその関連施設を凍結・解体し、NPTに復帰し、保障措置協定を全面履行する一など、核問題の平和的解決と関係改善で、朝米が同時に取るべき措置を「一括妥結」した。

¹⁰ 「与党所属議員154人は12月26日午前5時から5時半に、国会議事堂近くの4ヶ所のホテルに集結し、点呼を終えて4台のバスに分乗した。保安のために秘書や補佐官も同行させなかった。5時50分頃に議事堂に到着し、裏門と面会室を通過して本会議場に進入し、わずか7分で11ヶ法案を通過させた」(『東亜日報』96年12月27日)

ず国際世論も支持を送った。この結果、労働法の再改正法がつくられ、部分的だが政策の転換を勝ち取った。

5. 「国民の政府」とIMF経済危機

97年末の大統領選挙は金大中（新政治国民会議）が、新韓国党を引き継いだハンナラ党の李会昌（이회창）と争い、僅差で勝利を収めた。50年ぶりの与野党政権交代で登場した金大中政権は自らを「国民の政府」と称し、それまでの韓国政府の中でも最も強い正当性をもっていた。だが、当選が金鍾泌の自民連という保守政党との連立という矛盾、IMFの管理下にあること、朝鮮半島をめぐる南北関係の緊張など、金大中政権は多くの困難を抱えていた。

1997年2月のタイでの通貨（バーツ）暴落で始まった通貨・金融危機はあっという間にインドネシア、フィリピン、マレーシアにひろがり、香港、韓国にまで及んだ。韓国政府は12月3日、国際通貨基金（IMF）との間に『IMF覚書¹¹』を取り交わし、財政・金融はもちろん、財閥、産業、貿易、労働などの全ての分野の政策がIMFの完全な統制の元におかれることになった。言論は「1910年の国辱以来、87年ぶりの第二の国辱」と一斉に書きたて、いわゆる「IMFの信託統治」が始まった。

構造調整によって30大財閥のうち11財閥が消え去り、現代、三星、大宇、LG（金星）、SK（鮮京）の五大財閥に再編成された。構造調整は金融部門でも推進され、金融機関60社の看板が下ろされ、第一銀行は米国に、ソウル銀行は英国にそれぞれ売却された。

金大中政権は労働者にも「苦痛の分担」を要求、外国資本導入の環境整備を行うため、98年2月の国会で整理解雇制の2月からの前倒し実施を決定し、企業による解雇や賃金削減などの不当労働行為が増大した。99年には失業率が10%を超える事態となり、中産層失業者の量産によって輸入が激減する一方で、年30%を超える金利を享受し、多額の金融所得をあげる高所得者が生まれた。富めるものはますます富み、貧しい者はますます貧しくなるという両極化現象が深刻化していき、自殺、犯罪、家庭破綻などの社会問題が増加した。

IMFの指導によって、韓国の貿易・市場は全面開放を迫られた。企業の都合で労働者を自由に解雇できる「労働市場の柔軟化」が図られ、外国資本進出の整地がなされた。IMFの管理に反発した労働運動と市民運動は「新自由主義のグローバル化」に反対する運動を活発に展開するようになった。

一方、金大中政権下では、在野人士や学者の中から、政府・与党やその外郭機関に参加する者が多く現われ「参加の中の改革」が進められた。この動きと同調して90年代に急成長した市民運動がさらに伸長し、2000年の総選挙では400余りの市民運動団体が結成した

¹¹ 総融資額は550億ドル（後にイタリアなどが加わり約580億ドルに増額）で内訳はIMFが210億ドル、世界銀行が100億ドル、米国50億ドル、英・独・仏・加・豪の5カ国で50億ドル。94年のメキシコ危機の際の500億ドルを上回る過去最大の規模。IMFが韓国に突きつけた融資条件は①財政・金融政策の徹底（経済成長率を引き下げ税金を上げるなどの緊縮政策の要求）②財閥対策の徹底（実質的な財閥の統廃合を強制、外国資本を積極的に受け入れる財閥が強化される傾向に）③資本・貿易の自由化の徹底（外国人の株式投資制限を拡大し外国資本の進出が容易となる）の三点で、市場開放要求を迫っているの

「2000年総選挙市民連帯（総選連帯）」が不正・腐敗政治家の公認はずし（落薦）と投票での落選運動を展開し、国民の支持を受けた。非政府市民団体（NGO）の役割も大きくなり、活動領域を政治にまで広げ、圧力団体として大きな影響力を発揮するようになった。

また、金大中政権は日本の大衆文化輸入を開放する措置をとり、日本の映画やビデオ、漫画、歌、テレビゲームなどが開放された。一方、韓国の大衆音楽や映画、ドラマなどが日本に上陸して広く受け入れられるようになっていった。

文化財の評価・整理も積極的に行われた。文化財庁が設置され、宗廟（종묘）、仏国寺石窟庵（불국사석굴암）、海印寺（해인사）大蔵経、水原華城（수원화성）、昌徳宮（창덕궁）、さらに慶州（경주）歴史遺跡地区（南山、月城などの宮殿跡、泉竜寺などの寺院跡）と全羅南道和順（화순）、全羅北道高敞（고창）、京畿道江華（강화）などに残る支石墓（고인돌）がユネスコ世界文化遺産に登録された。

6. 2000年南北首脳会談と6・15共同宣言

南北関係において金大中政権は「太陽政策」で平和統一の基盤をつくる政策を推し進めた。前政権期の97年に黄長燁（황장엽）労働党書記が韓国に亡命し、南北関係がぎくしゃくしていたが、南北の経済協力と交流を、政治的状況や軍事的状況によって影響されずに拡大発展させるという政経分離主義が維持された。98年6月には、現代財閥名誉会長鄭周永が500頭の牛を引き連れ、板門店を通過して訪北し、同年10月にも牛50頭と自動車20台とともに再訪北した。この結果、金剛山（금강산）観光事業が実現し、98年からは観光船金剛号が定期運行するようになり、今も多くの民間人が金剛山観光を楽しんでいる。

それ以外にも、親戚訪問や古跡踏査、事業などを目的に多くの民間人が訪北し、南北の民間交流は急速に発展していった。99年12月初めには米国のクリントン大統領夫人が訪北した際に、韓国の芸能人も召請されて平壤の烽火（봉화）芸術劇場で公演し、12月にはMBC（文化放送）が北の召請を受けて訪北し、統一音楽会に出席した。さらには現代の招請で、北側の男女バスケットボールチームがソウルを訪問し、ソウル蚕室（잠실）体育館で現代の男女チームと試合をした。

2000年6月には金大中大統領が平壤を訪問して、金正日（김정일）国防委員長との南北首脳会談を実現させた。分断後初めてのこの会談により、民族の統一問題を自主的に解決する事を内容とした6・15南北共同宣言¹²が合意された。平壤順安（순안）空港で南北の首脳が抱擁し、ひとつの車に同乗して平壤市内を進んでいく様子は国内外に報道され、大きな感動を呼んだ。

が特徴となっている。

¹² ①統一問題の自主的解決、②統一のための連合制体と連邦制の共通性確認、③離散家族訪問団の交換および非転向長期囚問題解決のための努力、④経済協力を通じた民族経済の近郊のとれた発展と社会、文化、体育、保健、環境など処分野の協力と交流の活性化に合意し、合意条項実践のための当局間対話の開催を約束した。